



○ 草の根パートナー型

平成20年度第1回 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	インドネシア
2. 事業名	バンテン州レバック県グマン・ハリムン・サラク国立公園地域における自然資源管理プロジェクト
3. 事業の背景と必要性	事業実施予定地は、グマン・ハリムン・サラク国立公園の指定を受けており、継続的な環境保全活動が必要とされている。当該国立公園では住民参加による環境保全活動の「環境保全モデル村（MKK）事業」が開始されており、生態系荒廃地の復元や地域住民福祉のための生計向上などが計画されている。 政府の目指す生態系保全や住民参加による自然資源管理は世界的にも重要なテーマであり、また、当団体の経験を生かした事業展開が可能と考えられる。
4. 事業の目的	グマン・ハリムン・サラク国立公園管理事務所が実施する「環境保全モデル村（MKK）事業」の一環として、バンテン州レバック県のレバック・サンカ集落、チクニン集落における自然資源管理が適正に行われる。
5. 対象地域	バンテン州レバック県レバック・サンカ集落、チクニン集落
6. 受益者層	レバック・サンカ集落、チクニン集落住民 約2700人
7. 活動及び期待される成果	1.住民により地域の自然資源利用状況が把握される 2.対象集落における土地利用状況、自然資源分布のマッピングが行われる 3.地域住民による持続可能な自然資源利用を通じた生産活動が実施される 4.住民主体による自然資源管理計画が作成される 5.自然資源管理に関して、行政と住民との連携が強化される
8. 実施期間	2009年5月～2012年3月（2年11ヵ月）
9. 事業費	30,000千円（予定）
10. 事業の実施体制	カウンターパートをインドネシア林業省自然保護総局グマン・ハリムン・サラク国立公園管理事務所とし、同事務が進める「環境保全モデル村事業」を支援する。 事業実施にあたっては、日本環境教育フォーラムの日本人スタッフ1名が常駐する他、現地スタッフ3名を雇用し、国立公園事務所担当官とプロジェクトチームを立ち上げ事業を行う。
II. 実施団体の概要	
1. 団体名	社団法人日本環境教育フォーラム
2. 活動内容	環境教育の普及、自然学校の普及、途上国の環境教育支援を通して世界の課題である持続可能な社会づくりに貢献する